

第2章 決算の確認

会計検査院は、国の収入支出の決算等を検査した。その結果、決算を確認したものなどは次のとおりである。

第1節 国の決算の確認

会計検査院は、下記の平成29年度の国の収入支出の決算を確認した。

第1 一般会計

	歳入	103,644,049,985,154
	歳出	98,115,604,721,281

第2 特別会計

所管及び会計名	歳入 円	歳出 円
内閣府、総務省及び財務省		
交付税及び譲与税配付金	52,517,465,061,784	51,780,144,621,438
財務省		
地震再保険	179,604,318,087	5,920,173,795
国債整理基金	191,227,042,412,257	188,133,892,341,425
外国為替資金	2,807,633,876,670	70,448,206,642
財務省及び国土交通省		
財政投融资		
財政融資資金勘定	26,887,206,038,109	26,682,377,830,316
投資勘定	1,205,530,260,598	683,502,379,529
特定国有財産整備勘定	114,488,715,619	43,443,161,941
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省		
エネルギー対策		
エネルギー需給勘定	2,435,608,503,267	2,149,232,067,151
電源開発促進勘定	377,239,731,693	329,827,954,954
原子力損害賠償支援勘定	7,378,552,211,268	7,262,923,426,264
厚生労働省		
労働保険		
労災勘定	1,217,728,480,139	1,000,982,672,388
雇用勘定	2,275,654,571,667	2,131,373,346,988
徴収勘定	2,546,595,512,309	2,523,280,135,776
内閣府及び厚生労働省		
年金		
基礎年金勘定	24,476,839,824,647	23,599,810,328,029
国民年金勘定	4,174,089,795,758	4,160,784,650,023
厚生年金勘定	48,011,462,202,396	46,423,353,094,269
健康勘定	11,334,505,976,892	11,256,551,982,952
子ども・子育て支援勘定	1,747,920,425,387	1,597,985,410,152
業務勘定	412,754,577,520	374,392,096,246

所管及び会計名	歳入 円	歳出 円
農 林 水 産 省		
食 料 安 定 供 給		
農業経営安定勘定	288,861,249,294	211,948,139,273
食糧管理勘定	559,506,375,749	540,760,494,114
農業共済再保険勘定	68,970,261,032	39,794,791,232
漁船再保険勘定	12,213,249,868	6,035,598,319
漁業共済保険勘定	10,531,221,019	5,661,222,508
業 務 勘 定	13,438,460,893	13,438,460,893
国営土地改良事業勘定	25,856,988,048	24,236,695,316
国有林野事業債務管理	342,334,322,604	342,334,322,604
経 済 産 業 省		
特 許	288,936,882,117	137,511,014,763
国 土 交 通 省		
自 動 車 安 全		
保 障 勘 定	62,195,202,036	2,146,099,816
自動車検査登録勘定	48,967,549,813	33,326,277,082
自動車事故対策勘定	13,960,516,706	12,400,827,712
空港整備勘定	499,738,112,447	382,841,583,275
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省		
東日本大震災復興	2,923,508,471,201	2,187,549,035,313

第2節 国税収納金整理資金受払計算書の検査完了

会計検査院は、下記の平成29年度の国税収納金整理資金の受払額を検査完了した。

		円
受	入 収 納 済 額	75,984,709,283,502
支	払	{ 支払命令済額 14,813,804,494,333
		{ 歳入組入額 59,809,665,089,197

第3節 政府関係機関の決算の検査完了

会計検査院は、下記の平成29年度の政府関係機関の決算額を検査完了した。

政府関係機関名	収 入	支 出
	円	円
沖縄振興開発金融公庫	11,708,850,534	10,173,258,658
株式会社日本政策金融公庫		
国民一般向け業務	139,134,560,795	78,762,383,002
農林水産業者向け業務	47,707,668,736	40,816,290,904
中小企業者向け業務	90,380,421,101	37,378,824,736
信用保険等業務	219,298,048,640	290,199,773,425
危機対応円滑化業務	23,167,048,050	42,368,213,056
特定事業等促進円滑化業務	413,142,492	414,147,514
株式会社国際協力銀行	431,635,791,221	378,547,052,060
独立行政法人国際協力機構 有償資金協力部門	166,165,527,429	83,167,378,581

第4節 国の決算金額と日本銀行の提出した計算書の金額との対照

第1 一般会計

会計検査院が平成29年度一般会計歳入歳出決算の金額と日本銀行の提出した計算書の金額とを対照したところ、収納済歳入額において、次のとおり符合しないものがあった。

収納済歳入額	日本銀行の提出した計算書の金額	符合しない額
円	円	円
103,644,049,985,154	103,644,049,991,397	6,243

収納済歳入額が日本銀行の提出した計算書の金額より少ないのは、日本銀行の提出した計算書の金額に、30年度の動物検疫所及び動物医薬品検査所の歳入金のうち29年度歳入金として誤納された計6,243円が含まれていたためである。

第2 特別会計

会計検査院が平成29年度特別会計歳入歳出決算の金額と日本銀行の提出した計算書の金額とを対照したところ符合していた。

第2章 第3節 政府関係機関の決算の検査完了 第4節 国の決算金額と日本銀行の提出した計算書の金額との対照 第1 一般会計 第2 特別会計

第5節 国会の承諾を受ける手続を採っていない 予備費の支出

第2章
第5節
国会の承諾を受ける手続を採っていない予備費の支出

平成29年度における予備費使用決定額については、全て国会の承諾を受ける手続を了している。また、30年度における予備費使用決定額で国会の承諾を受ける手続を採っていないものは、30年10月12日現在で次のとおりである。

平成30年度分

	1 一般会計	2 特別会計
所 管	使用決定額 千円	
内閣府	32,288,152	(該当なし)
外務省	7,538,388	
厚生労働省	407,903	
農林水産省	12,540,770	
経済産業省	50,033,987	
国土交通省	74,650,737	
環境省	8,506,232	
防衛省	7,983,598	
計	193,949,767	